

◎税源移譲以外の主な変更点

●定率減税が廃止されました。

平成11年度から、景気対策のために暫定的な税負担の軽減措置として導入されていた定率減税が、最近の経済状況を踏まえて廃止されました。(所得税は平成19年1月分、住民税は平成19年6月分から)

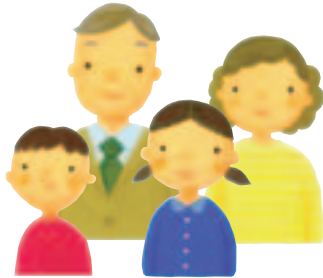
平成18年

所得税：平成18年1月分から
税額の10%相当額を減額(12.5万円を限度)
住民税：平成18年6月分から
税額の7.5%相当額を減額(2万円を限度)

平成19年以降

所得税：平成19年1月分から廃止
住民税：平成19年6月分から廃止

モデルケース 夫婦 + 子供2人・給与収入700万円(年額)



	平成18年	平成19年
住民税	196,000円	293,500円
・定率減税	△14,700円	
所得税	263,000円	165,500円
・定率減税	△26,300円	
合計	418,000円	459,000円

※子供のうち1人が特定扶養親族に該当するものとしています。※一定の社会保険料が控除されるものとして計算しています。

●住民税の老年者非課税措置が廃止されましたが、経過措置がとられています。

平成17年1月1日現在、65歳以上の方(昭和15年1月2日以前に生まれた方)で、前年の合計所得金額が125万円以下の方は、平成17年度まで住民税が非課税でしたが、年齢に関わらず公平に負担を分かち合うという観点から、この措置が平成18年度から廃止され、現役世代と同様の制度が適用されています。ただし、急激な税負担を緩和するため経過措置がとられています。

平成17年度

合計所得金額
125万円以下の方
非課税

平成18年度以降

課税

経過措置として
平成18年度は税額の3分の2を減額
平成19年度は税額の3分の1を減額
平成20年度以降は、全額負担

※この経過措置は昭和15年1月2日以前に生まれた方が対象になります。

モデルケース 70歳独身・年金収入200万円(年額)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
住民税	非課税	19,900円	住民税 37,300円
・定率減税		△1,500円	・住民税 × $\frac{1}{3}$ △12,434円
所得税	34,800円	所得税 34,800円	所得税 17,400円
・定率減税	△6,960円	・(住民税一定率減税) × $\frac{2}{3}$ △12,267円	
合計	27,840円	合計 37,453円	合計 42,266円
(税額)	27,800円)	(税額) 37,400円)	(税額) 42,200円)

※一定の社会保険料が控除されるものとして計算しています。

※年金収入200万円の方は、年金に係る控除を行った後の合計所得金額は125万円以下なので、経過措置が適用されます。

※各モデルケースの住民税(年額)は所得割に係るもので、このほか均等割が課税されます。

平成19年から あなたの所得税・住民税が変わりました。

ほとんどの方は、1月分から所得税が減り、そのぶん6月分から住民税が増えることになります。しかし、税源の移し替えなので、「所得税+住民税」の負担は基本的には変わりませんが、税源移譲以外の変更により、平成19年度の実際の負担額は増えます。

●平成19年から税源移譲により、所得税と住民税の税率が変わりました。

何が変わったの？

「地方のことは地方で」という方針のもと、地方分権を積極的に進めていく「三位一体改革」が実現します。その柱といえるのが、今回の「税源移譲(ぜいげんいじょう)」。税源移譲では、所得税(国税)と住民税(地方税)の税率を変えることで、**国の税収が減り、地方の税収が増える**こととなります。およそ3兆円の税源が、国から地方へ移譲されます。

どう変わったの？

税源移譲によって、地方は必要な財源を直接確保できるようになります。これにより、住民は**より身近で、よりよい行政サービス**を受けられるようになります。

所得税 **平成19年1月分から適用** → 4段階の税率を、**6段階に細分化**
(所得税と住民税を合わせた税負担が変わらないよう制度設計)

住民税 **平成19年6月分から適用** → 3段階の税率から、**一律10%に**
(県民税4%・市民税6%)

モデルケース 税源移譲による負担変動(年額)

独身者の場合

給与収入	税源移譲前			→	税源移譲後			負担増減額
	所得税	住民税	合計		所得税	住民税	合計	
300万円	124,000円	64,500円	188,500円	→	62,000円	126,500円	188,500円	= 0円
500万円	258,000円	163,000円	421,000円	→	160,500円	260,500円	421,000円	= 0円
700万円	474,000円	307,000円	781,000円	→	376,500円	404,500円	781,000円	= 0円

夫婦+子供2人の場合

給与収入	税源移譲前			→	税源移譲後			負担増減額
	所得税	住民税	合計		所得税	住民税	合計	
300万円	0円	9,000円	9,000円	→	0円	9,000円	9,000円	= 0円
500万円	119,000円	76,000円	195,000円	→	59,500円	135,500円	195,000円	= 0円
700万円	263,000円	196,000円	459,000円	→	165,500円	293,500円	459,000円	= 0円

※夫婦+子供2人の場合、子供のうち1人が特定扶養親族に該当するものとしています。

※一定の社会保険料が控除されるものとして計算しています。

★このほか、実際の負担増減額には、平成19年から定率減税が廃止される等の影響があることにご留意ください。(詳しくは右のページをご覧ください)

Let's Try!

平成19年度のあなたの住民税額を計算してみてください。

STEP 1

平成18年度の住民税額はいくらでしたか？

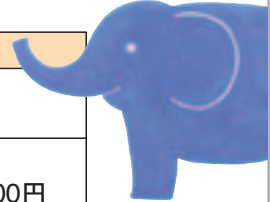
① 円

STEP 2

定率減税がないといくらだったのでしょうか？

「ふむふむ…」

①の金額	計算式
4,000円未満の方	4,000円
4,000円以上 25万600円未満の方	(① - 4,000円) × 1.081 + 4,000円
25万600円以上の方	① + 20,000円



定率減税をしない場合の18年度の住民税額(概算)は

② 円

(百円未満の端数切上)

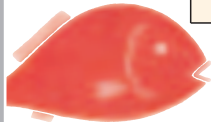
② - ① = 円 は、これまで定率減税により軽減されていた額です。

STEP 3

平成19年度の住民税額はこうなります。

②の金額	計算式
6,500円未満の方	②の金額
6,500円以上 10万4,000円未満の方	(② - 4,000円) × 2 + 1,500円
10万4,000円以上 60万円未満の方	② + 97,500円
60万円以上の方	(② + 306,000円) × 0.770 + 1,500円

「なるほど!」



平成19年度の住民税額(概算)は

③ 円

★税源移譲により増える(減る)額

③ - ② = 円 は、そのぶん所得税が減り(増え)ます。

※このほか所得税・住民税の定率減税の廃止による影響があります。

※計算した税額は、あくまでも目安です。実際の税額は、毎年の収入の状況や家族構成等により異なります。

一般的に、①の額が少なく扶養家族数が多い方は、実際の税額は計算結果よりも少なくなります。

※下記に該当する方は、計算が異なります。

・土地の譲渡所得や株取引などの所得がある方

・定率減税以外の税額控除がある方

・超過課税を実施している団体(都道府県・市町村)にお住まいの方

・昭和15年1月2日以前に生まれた方で、平成17年中の所得が125万円以下の方

問い合わせ先

小郡市役所税務課市民税係

☎ 72-2111 内線124・125